

令和3年度

標茶町各会計決算審査意見書

標茶町基金運用状況審査意見書

標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和3年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 令和3年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和3年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 令和3年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年7月26日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は17,344,551,175円で、前年度(16,728,785,977円)に比して615,765,198円の増、歳出総計は16,375,627,445円で前年度(16,473,754,728円)に比して98,127,283円の減となった。

令和3年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

		予算額	調定額	決 算 額		歳入歳出 差引残高
				歳 入	歳 出	
一般会計		14,642,264,000	14,286,523,177	13,946,941,851	13,065,337,049	881,604,802
特 別 会 計	国保事業	1,191,113,000	1,108,788,185	1,088,510,370	1,085,096,791	3,413,579
	下水道事業	527,778,000	467,681,458	462,672,858	462,511,858	161,000
	介護保険(事業)	888,761,000	899,282,117	895,166,207	867,320,519	27,845,688
	介護保険(サービス)	605,787,000	552,856,790	552,070,090	552,031,704	38,386
	後期高齢者医療	121,717,000	120,304,625	119,962,995	119,376,617	586,378
	簡易水道事業	282,092,000	280,127,664	279,226,804	223,952,907	55,273,897
	小 計	3,617,248,000	3,429,040,839	3,397,609,324	3,310,290,396	87,318,928
	総 計	18,259,512,000	17,715,564,016	17,344,551,175	16,375,627,445	968,923,730
令和2年度決算額		18,451,686,000	17,152,827,744	16,728,785,977	16,473,754,728	255,031,249
前年比		△ 192,174,000	562,736,272	615,765,198	△ 98,127,283	713,892,481

決算規模を決算額総計によつて前年度と比較すると、次のとおり歳入は3.7%増、歳出は0.6%減となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	13,946,941,851	13,321,969,671	624,972,180	4.7
	特別会計	3,397,609,324	3,406,816,306	△ 9,206,982	△ 0.3
	総 計	17,344,551,175	16,728,785,977	615,765,198	3.7
歳出額	一般会計	13,065,337,049	13,145,240,485	△ 79,903,436	△ 0.6
	特別会計	3,310,290,396	3,328,514,243	△ 18,223,847	△ 0.5
	総 計	16,375,627,445	16,473,754,728	△ 98,127,283	△ 0.6
差引残高		968,923,730	255,031,249	713,892,481	279.9

(2)決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は968,923,730円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は724,024,050円で、実質収支の額は244,899,680円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については7,360,431円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R3	一般会計	881,604,802	692,763,050	188,841,752	29,604,566
	特 別 会 計				
	国保事業	3,413,579	0	3,413,579	△ 16,961,016
	下水道事業	161,000	161,000	0	0
	介護保険(事業)	27,845,688	0	27,845,688	△ 2,893,473
	介護保険(サービス)	38,386	0	38,386	35,565
	後期高齢者医療	586,378	0	586,378	△ 18,900
	簡易水道事業	55,273,897	31,100,000	24,173,897	△ 2,406,311
	小 計	87,318,928	31,261,000	56,057,928	△ 22,244,135
	合 計	968,923,730	724,024,050	244,899,680	7,360,431
R2	一般会計	176,729,186	17,492,000	159,237,186	48,821,137
	特 別 会 計				
	国保事業	20,374,595	0	20,374,595	13,147,192
	下水道事業	0	0	0	0
	介護保険(事業)	30,739,161	0	30,739,161	8,051,101
	介護保険(サービス)	2,821	0	2,821	△ 53,901
	後期高齢者医療	605,278	0	605,278	12,500
	簡易水道事業	26,580,208	0	26,580,208	6,263,651
	小 計	78,302,063	0	78,302,063	27,420,543
	合 計	255,031,249	17,492,000	237,539,249	76,241,680

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額17,344,551,175円は、予算総額18,259,512,000円に対し914,960,825円の収入不足で、収入率は95.0%となっている。また、調定額17,715,564,016円から歳入決算額17,344,551,175円と不納欠損額 3,863,539 円を差し引いた収入未済額 367,149,302 円は、前年度(383,663,824 円)に比べ16,514,522 円減少している。なお、不納欠損額 3,863,539 円(一般会計1,731,588円、特別会計2,131,951円)は、前年度(40,377,943円)に比べ36,514,404円の減少となった。歳出決算総額16,375,627,445円は、予算総額に対し89.7%(前年度89.3%)の執行率である。翌年度繰越額は1,509,084,050円(一般会計1,413,865,050円、特別会計95,219,000円)、不用額は374,800,505円(一般会計163,061,901円、特別会計211,738,604円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は2,646,304,000円、償還額1,344,312,009円で、当年度末残高は合計15,963,632,895円となり、前年度に比べ1,301,991,993円の増加となった。

(単位:円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
			起債額	償還額	
一般会計		12,675,752,920	2,492,504,000	1,074,197,285	14,094,059,635
特別会計	下水道事業	1,820,625,260	67,300,000	269,477,384	1,618,447,876
	簡易水道事業	165,262,724	86,500,000	637,340	251,125,384
	小 計	1,985,887,984	153,800,000	270,114,724	1,869,573,260
合 計		14,661,640,904	2,646,304,000	1,344,312,009	15,963,632,895
前年度(概数)		14,058,877,271	1,834,428,000	1,231,664,369	14,661,640,902
対前年度増減(概数)		602,763,633	811,876,000	112,647,640	1,301,991,993

2 一般会計

(1)財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

①歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は26.3%(前年度27.6%)で、依存財源の割合は73.7%(前年度72.4%)となっている。

(単位:円 %)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比
自主財源	町税	1,139,624,400	8.2	100.1	1,138,925,218	8.5	103.8
	分担金及び負担金	25,891,394	0.2	50.4	51,322,251	0.4	72.1
	使用料及び手数料	662,182,998	4.7	102.1	648,775,826	4.9	96.1
	財産収入	31,949,526	0.2	130.1	24,556,379	0.2	79.6
	寄附金	167,979,500	1.2	139.9	120,071,772	0.9	527.7
	繰入金	1,202,334,482	8.6	115.3	1,043,232,233	7.8	87.5
	繰越金	176,729,186	1.3	113.9	155,178,049	1.2	118.1
	諸収入	259,011,728	1.9	52.1	496,692,453	3.7	68.7
	小 計	3,665,703,214	26.3	99.6	3,678,754,181	27.6	93.3
依存財源	地方譲与税	242,891,000	1.7	101.4	239,497,000	1.8	104.8
	利子割交付金	673,000	0.0	73.3	918,000	0.0	120.2
	配当割交付金	3,444,000	0.0	154.4	2,231,000	0.0	89.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,193,000	0.0	153.8	2,726,000	0.0	166.1
	法人事業税交付金	11,169,000	0.1	200.0	5,585,000	0.0	—
	地方消費税交付金	191,866,000	1.4	107.9	177,900,000	1.4	122.2
	環境性能割交付金	15,156,000	0.1	100.4	15,102,000	0.1	216.6
	地方特例交付金	17,121,000	0.1	175.8	9,738,000	0.1	30.0
	地方交付税	4,907,861,000	35.3	108.1	4,541,512,000	34.1	102.4
	交通安全対策特別交付金	1,548,000	0.0	99.3	1,559,000	0.0	113.5
	国庫支出金	1,510,981,015	10.8	62.9	2,402,107,158	18.1	193.3
	道支出金	881,831,622	6.3	145.8	604,712,332	4.5	51.3
	町債	2,492,504,000	17.9	152.0	1,639,628,000	12.3	138.9
	小 計	10,281,238,637	73.7	106.6	9,643,215,490	72.4	113.7
合 計		13,946,941,851	100.0	104.7	13,321,969,671	100.0	107.2

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は28.4%（前年度25.0%）、経常経費26.0%（前年度33.5%）、その他経費16.1%（前年度16.2%）、投資的経費29.5%（前年度25.3%）となっている。

（単位：千円 %）

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 増 減 額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	人件費	1,877,732	14.4	1,812,769	13.8	64,963
	扶助費	708,260	5.4	472,863	3.6	235,397
	公債費	1,120,421	8.6	1,004,176	7.6	116,245
	計	3,706,413	28.4	3,289,808	25.0	416,605
経常 経費	物件費	1,546,110	11.8	1,533,144	11.6	12,966
	維持補修費	195,829	1.5	154,134	1.2	41,695
	補助費等	1,656,320	12.7	2,718,582	20.7	△ 1,062,262
	計	3,398,259	26.0	4,405,860	33.5	△ 1,007,601
その他経費		2,100,844	16.1	2,123,142	16.2	△ 22,298
投資的経費		3,859,821	29.5	3,326,431	25.3	533,390
合 計		13,065,337	100.0	13,145,241	100.0	△ 79,904

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度（見込）	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.227	0.229	0.221	0.212
経常収支比率（%）	88.7	88.5	87.2	85.2
経常一般財源比率（%）	98.2	98.0	98.3	96.9
公債費比率（%）	6.8	6.7	6.7	7.8
実質公債費比率（%）	8.7	8.7	8.8	9.3

***財政力指数：**（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値）

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

令和3年度は0.227となり、前年度より0.002ポイント下降している。

***経常収支比率：**（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

令和3年度は88.7%となり、前年度より0.2ポイント悪化している。

***経常一般財源比率：**（経常一般財源／標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。令和3年度は98.2%であり、前年度より0.2%上昇している。

***公債費比率：**（公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額（A））／（標準財政規模－（A））×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。令和3年度は6.8%となり、前年度より0.1%悪化している。

***実質公債費比率:**(地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く)＋元利償還金に準ずるもの)－(元利償還金に充てられる特定財源＋普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)
／基準財政規模－普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。令和3年度は8.7%で、前年度と同じになっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

令和3年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,138,304,000	1,200,078,585	1,139,624,400	1,723,942	58,730,243	100.1	95.0
地方譲与税	242,891,000	242,891,000	242,891,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	673,000	673,000	673,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	3,444,000	3,444,000	3,444,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,193,000	4,193,000	4,193,000		0	100.0	100.0
法人事業税交付金	11,169,000	11,169,000	11,169,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	191,866,000	191,866,000	191,866,000		0	100.0	100.0
環境性能割交付金	15,156,000	15,156,000	15,156,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	17,121,000	17,121,000	17,121,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,907,861,000	4,907,861,000	4,907,861,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,548,000	1,548,000	1,548,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	24,814,000	236,734,551	25,891,394		210,843,157	104.3	10.9
使用料及び手数料	661,210,000	697,123,303	662,182,998		34,940,305	100.1	95.0
国庫支出金	1,999,581,000	1,510,981,015	1,510,981,015		0	75.6	100.0
道支出金	903,688,000	882,435,557	881,831,622		603,935	97.6	99.9
財産収入	32,261,000	32,410,938	31,949,526	7,646	453,766	99.0	98.6
寄附金	167,744,000	167,979,500	167,979,500		0	100.1	100.0
繰入金	1,202,425,000	1,202,334,482	1,202,334,482		0	100.0	100.0
繰越金	176,729,000	176,729,186	176,729,186		0	100.0	100.0
諸収入	249,382,000	291,290,060	259,011,728		32,278,332	103.9	88.9
町債	2,690,204,000	2,492,504,000	2,492,504,000		0	92.7	100.0
合 計	14,642,264,000	14,286,523,177	13,946,941,851	1,731,588	337,849,738	95.3	97.6

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	1,139,624,400	8.2	1,138,925,218	8.6	699,182	0.1
地方譲与税	242,891,000	1.7	239,497,000	1.8	3,394,000	1.4
利子割交付金	673,000	0.0	918,000	0.0	△ 245,000	△ 26.7
配当割交付金	3,444,000	0.0	2,231,000	0.0	1,213,000	54.4
株式等譲渡所得割交付金	4,193,000	0.0	2,726,000	0.0	1,467,000	53.8
法人事業税交付金	11,169,000	0.1	5,585,000	0.0	5,584,000	100.0
地方消費税交付金	191,866,000	1.4	177,900,000	1.4	13,966,000	7.9
環境性能割交付金	15,156,000	0.1	15,102,000	0.1	54,000	0.4
地方特例交付金	17,121,000	0.1	9,738,000	0.1	7,383,000	75.8
地方交付税	4,907,861,000	35.3	4,541,512,000	34.1	366,349,000	8.1
交通安全対策特別交付金	1,548,000	0.0	1,559,000	0.0	△ 11,000	△ 0.7
分担金及び負担金	25,891,394	0.2	51,322,251	0.4	△ 25,430,857	△ 49.6
使用料及び手数料	662,182,998	4.7	648,775,826	4.9	13,407,172	2.1
国庫支出金	1,510,981,015	10.8	2,402,107,158	18.0	△ 891,126,143	△ 37.1
道支出金	881,831,622	6.3	604,712,332	4.5	277,119,290	45.8
財産収入	31,949,526	0.2	24,556,379	0.2	7,393,147	30.1
寄附金	167,979,500	1.2	120,071,772	0.9	47,907,728	39.9
繰入金	1,202,334,482	8.6	1,043,232,233	7.8	159,102,249	15.3
繰越金	176,729,186	1.3	155,178,049	1.2	21,551,137	13.9
諸収入	259,011,728	1.9	496,692,453	3.7	△ 237,680,725	△ 47.9
町債	2,492,504,000	17.9	1,639,628,000	12.3	852,876,000	52.0
合 計	13,946,941,851	100.0	13,321,969,671	100.0	624,972,180	4.7

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 税	町民税	9	762,342	11	612,108	△ 2	150,234
	法人町民税	0	0	1	73,313	△ 1	△ 73,313
	固定資産税	19	941,500	37	3,074,500	△ 18	△ 2,133,000
	軽自動車税	2	20,100	5	43,540	△ 3	△ 23,440
	入湯税	0	0	1	67,681	△ 1	△ 67,681
	計	30	1,723,942	55	3,871,142	△ 25	△ 2,147,200
税 外 収 入 金	農業費分担金			8	4,837,192	△ 8	△ 4,837,192
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)						
	建物貸付収入	1	7,646			1	7,646
	標茶町第三セクター貸付金元金収入			1	30,000,000	△ 1	△ 30,000,000
	計	1	7,646	9	34,837,192	△ 8	△ 34,829,546
合 計		31	1,731,588	64	38,708,334	△ 33	△ 36,976,746

予算現額14,642,264,000円に対して収入済額は13,946,941,851円で、予算に対する収入率は95.3%、また、調定額14,286,523,177円に対する収入率は97.6%となっている。不納欠損額の合計は1,731,588円で、内訳は町税が1,723,942円、税外収入7,646円となっている。収入未済額は337,849,738円で、対調定比2.4%である。これを前年度と比較すると、収入済額は624,972,180円増加、不納欠損額は36,976,746円減少、収入未済額は5,832,430円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,138,304,000円に対し、調定額は1,200,078,585円、収入済額は1,139,624,400円となっている。予算額に対する収入割合は100.1%、調定額に対する収入割合は95.0%となっている。

収入済額は前年度(1,138,925,218円)と比べ699,182円の増となった。これは主に町たばこ税の増加によるものである。

不納欠損額は1,723,942円で、前年度(3,871,142円)に比べ2,147,200円減少し、収入未済額は58,730,243円で、前年度(59,475,664円)に比べ745,421円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額242,891,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の242,891,000円で、収入済額は前年度(239,497,000円)に比べ3,394,000円増加している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額673,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の673,000円で、収入済額は前年度(918,000円)に比べ245,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,444,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,444,000円で、収入済額は前年度(2,231,000円)に比べ1,213,000円増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額4,193,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,193,000円で、収入済額は前年度(2,726,000円)に比べ1,467,000円増加している。

6款 法人事業税交付金

本年度は、予算現額11,169,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の11,169,000円で、収入済額は前年度(5,585,000円)に比べ5,584,000円増加している。

7款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額191,866,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の191,866,000円で、収入済額は前年度(177,900,000円)に比べ13,966,000円増加している。

8款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額15,156,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の15,156,000円で、収入済額は前年度(15,102,000円)に比べ54,000円増加している。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額17,121,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の17,121,000円で、収入済額は前年度(9,738,000円)に比べ7,383,000円増加している。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,907,861,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,907,861,000円で、収入済額は前年度(4,541,512,000円)に比べ366,349,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は35.2%(前年度34.1%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
H25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
H26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R元	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13
R2	4,181,031	360,481	4,541,512	104,769	2.36
R3	4,516,868	390,993	4,907,861	366,349	8.07

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,548,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,548,000円で、収入済額は前年度(1,559,000円)に比べ11,000円減少している。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額24,814,000円に対し、236,734,551円が調定され、収入済額は25,891,394円で、調定額に対する収入率は10.9%である。収入済額は前年度(51,322,251円)に比べ25,430,857円の減少となり、収入未済額は210,843,157円で前年度(213,426,628円)に比べ2,583,471円減少している。収入未済額の内容は農業費分担金204,815,337円、児童福祉費負担金6,027,820円である。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額661,210,000円に対し、697,123,303円が調定され、収入済額は662,182,998円で、調定額に対する収入率は95.0%である。収入済額は前年度(648,775,826円)に比べ13,407,172円の増加となり、収入未済額は34,940,305円で前年度(37,944,975円)に比べ3,004,670円減少している。収入未済額の内容は農業費水道使用料8,284,130円、住宅使用料26,449,675円などである。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額1,999,581,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,510,981,015円で、収入済額は前年度(2,402,107,158円)に比べ891,126,143円減少している。

15款 道支出金

本年度は、予算現額903,688,000円に対し、882,435,557円が調定され、収入済額は881,831,622円で、調定額に対する収入率は99.9%である。収入済額は前年度(604,712,332円)に比べ277,119,290円増加している。

16款 財産収入

本年度は、予算現額32,261,000円に対し、調定額、32,410,938円、収入済額31,949,526円で、収入済額は前年度(24,556,379円)に比べ7,393,147円増加している。収入未済額は453,766円で、土地貸付収入170,500円、建物貸付収入107,500円、土地売払収入175,766円である。

17款 寄附金

本年度は、予算現額167,744,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の167,979,500円で、前年度(120,071,772円)に比べ47,907,728円増加している。

18款 繰入金

本年度は、予算現額1,202,425,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,202,334,482円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,043,232,233円)に比べ159,102,249円増加している。

19款 繰越金

本年度は、予算現額176,729,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の176,729,186円で、収入済み額は前年度(155,178,049円)に比べ21,551,137円増加している。

20款 諸収入

本年度は、予算現額249,382,000円に対し、調定額、291,290,060円、収入済額259,011,728円で、調定額に対する収入率は88.9%である。収入済額は前年度(496,692,453円)に比べ237,680,725円減少している。収入未済額は32,278,332円で前年度(32,363,089円)に比べ84,757円減少している。

収入未済額の主な内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,122,448円である。

21款 町債

本年度は、予算現額2,690,204,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,492,504,000円で、は前年度(1,639,628,000円)に比べ852,876,000円増加している。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
民生債	10,900	11,000	△ 100
衛生債	51,300	205,400	△ 154,100
農林水産業債	220,100	253,800	△ 33,700
土木債	269,400	311,700	△ 42,300
教育債	835,100	582,200	252,900
消防債	122,400	112,800	9,600
臨時財政対策債	208,004	159,228	48,776
商工債	142,700	0	142,700
総務債	632,600	0	632,600
減収補てん債	0	3,500	△ 3,500
合 計	2,492,504	1,639,628	852,876

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	55,309,000	55,046,777	0	262,223	99.5
総務費	2,445,139,300	1,442,378,480	998,167,000	4,593,820	59.0
民生費	1,504,254,000	1,403,228,927	41,308,000	59,717,073	93.3
衛生費	1,261,865,610	1,260,448,513	0	1,417,097	99.9
労働費	7,970,000	7,844,453	0	125,547	98.4
農林水産業費	1,792,763,000	1,719,293,763	37,500,000	35,969,237	95.9
商工費	522,923,000	522,329,401	0	593,599	99.9
土木費	1,445,536,000	1,202,424,662	242,110,000	1,001,338	83.2
消防費	509,884,000	423,755,301	85,780,050	348,649	83.1
教育費	1,896,700,000	1,865,467,646	9,000,000	22,232,354	98.4
災害復旧費	2,544,000	2,443,320	0	100,680	96.0
公債費	1,120,423,000	1,120,421,228	0	1,772	100.0
諸支出金	307,730,000	288,386,048	0	19,343,952	93.7
職員費	1,751,898,000	1,751,868,530	0	29,470	100.0
予備費	17,325,090	0	0	17,325,090	0.0
合 計	14,642,264,000	13,065,337,049	1,413,865,050	163,061,901	89.2

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	55,046,777	0.4	55,380,482	0.4	△ 333,705	△ 0.6
総務費	1,442,378,480	11.0	1,591,468,092	12.0	△ 149,089,612	△ 9.4
民生費	1,403,228,927	10.7	1,172,697,381	8.9	230,531,546	19.7
衛生費	1,260,448,513	9.6	2,149,490,534	16.4	△ 889,042,021	△ 41.4
労働費	7,844,453	0.1	8,264,880	0.1	△ 420,427	△ 5.1
農林水産業費	1,719,293,763	13.3	1,447,763,595	11.0	271,530,168	18.8
商工費	522,329,401	4.0	440,088,237	3.3	82,241,164	18.7
土木費	1,202,424,662	9.2	1,230,125,005	9.4	△ 27,700,343	△ 2.3
消防費	423,755,301	3.2	427,243,562	3.3	△ 3,488,261	△ 0.8
教育費	1,865,467,646	14.3	1,663,444,288	12.7	202,023,358	12.1
災害復旧費	2,443,320	0.0	0	0.0	2,443,320	—
公債費	1,120,421,228	8.6	1,004,175,999	7.6	116,245,229	11.6
諸支出金	288,386,048	2.2	289,431,553	2.2	△ 1,045,505	△ 0.4
職員費	1,751,868,530	13.4	1,665,666,877	12.7	86,201,653	5.2
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	13,065,337,049	100.0	13,145,240,485	100.0	△ 79,903,436	△ 0.6

歳出の予算総額は14,642,264,000円で、支出済総額は13,065,337,049円となり、前年度(13,145,240,485円)に比べ79,903,436円の減であり、執行率は89.2%となっている。翌年度繰越額は1,413,865,050円で、これは事故繰越し及び繰越明許費である。不用額は163,061,901円で前年度(159,149,515円)に比べ3,912,386円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な

歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額55,309,000円に対し、支出済額は55,046,777円で執行率は99.5%となり決算額は前年度(55,380,482円)に比べ333,705円の減となった。不用額は262,223円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,445,139,300円に対し、支出済額は1,442,378,480円で執行率は59.0%となり前年度決算額(1,591,468,092円)に比べ149,089,612円の減となった。翌年度繰越額は、繰越明許費は998,167,000円、不用額は4,593,820円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、町営バス運行、ふるさと寄付記念品贈呈事業などが実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額1,504,254,000円に対し、支出済額は1,403,228,927円で執行率は93.3%となり、前年度決算額(1,172,697,381円)に比べ230,531,546円の増となった。不用額は59,717,073円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働生活女性資金融資貸付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,261,865,610円に対し、支出済額は1,260,448,513円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(2,149,490,534円)に比べ889,042,021円の減となった。不用額は1,417,097円である。本年度の主な執行内容は、入院事業会計への補助金等691,189,000円、塵芥処理事業182,112,000円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し124,033,000円、墓地・火葬場運営事業として19,253,000円、その他保健衛生及び予防対策、上水道事業会計、簡易水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額7,970,000円に対し、支出済額は7,844,453円で執行率は98.4%となり前年度決算額(8,264,880円)に比べ420,427円の減となった。不用額は125,547円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,792,763,000円に対し、支出済額は1,719,293,763円で執行率は95.9%となり、前年度決算額(1,447,763,595円)に比べ271,530,168円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費37,500,000円、不用額は35,969,237円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、林業の振興として林業専用道開設事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額522,923,000円に対し、支出済額は522,329,401円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(440,088,237円)に比べ82,241,164円の増となった。不用額は593,599円である。本年度の主な執行内容は商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として各観光施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額1,445,536,000円に対し、支出済額は1,202,424,662円で執行率は83.2%となり、前年度決算額(1,230,125,005円)に比べ27,700,343円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費242,110,000円、不用額は1,001,338円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線、虹別61線の改良・舗装、その他町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託17業者、515路線、517.2Km)、防雪柵設置取外委託、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、公営住宅等ストック総合改善事業として桜団地(2棟26戸)、川上団地(1棟12戸)の改善などである。

9款 消防費

この款については、予算現額509,884,000円に対し、支出済額は423,755,301円で執行率は83.1%となり、前年度決算額(427,243,562円)に比べ3,488,261円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費85,780,050円、不用額は348,649円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額1,896,700,000円に対し、支出済額は1,865,467,646円で執行率は98.4%となり、前年度決算額(1,663,444,288円)に比べ202,023,358円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費9,000,000円、不用額は22,232,354円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、標茶中学校(講堂)防音事業、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額2,544,000円に対し、支出済額は2,443,320円、翌年度繰越額はなく執行率は96.0%となり、前年度決算額(0円)に比べ2,443,320円の増となった。

12款 公債費

この款については、予算現額1,120,423,000円に対し、支出済額は1,120,421,228円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,004,175,999円)に比べ116,245,229円の増となっている。本年度の執行内容は、元金が1,074,197,285円、利子は46,223,943円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額307,730,000円に対し、支出済額は288,386,048円で執行率は93.7%で、前年度決算額(289,431,553円)に比べ1,045,505円の減となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は19,343,952円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,751,898,000円に対し、支出済額は1,751,868,530円で執行率は100.0%で前年度決算額(1,665,666,877円)に比べ86,201,653円の増となった。不用額は29,470円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で2,674,910円が充用され17,325,090円が不用額となった。

むすび

令和3年度の一般会計の歳入歳出各款について概要を記述したが、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入13,946,941,851円、歳出13,065,337,049円で、前年度に比し歳入は104.7%歳出も99.4%となり、歳入歳出差引額は、881,604,802円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は692,763,050円で、実質収支の額は188,841,752円の黒字、単年度収支については29,604,566円の黒字となっている。一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比100.1%の1,139,624,400円となり、地方交付税は前年対比108.1%の4,907,861,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が26.3%(前年度27.6%)依存財源が73.7%(前年度72.4%)となった。

一方、歳出の執行率は89.2%で、その構成割合をみると、義務的経費は28.4%(前年度25.0%)、經常経費は26.0%(前年度33.5%)で前年度より減少している、投資的経費は、29.5%(前年度25.3%)で前年度より増加している。

次に主要な財務比率でみると、經常収支比率は88.7%(前年度88.5%)で0.2ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに下降し、0.227%となった。公債費比率は6.8%(前年度6.7%)で0.1ポイント悪化し通常15%とされている警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も8.7%(前年度8.7%)で、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、財政調整基金などの16の基金全体で266,330,469円減少し、本年度末残高は4,141,518,197円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下である。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下に抑えられているが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢に陰りが見え、進行し続ける少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければならないと考える。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。令和3年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で10,824,362円(前年度11,795,393円)で971,031円減少した。また、固定資産税の収入未済額は47,743,081円となっている。

税外収入未済額は279,119,495円で依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、更なる徴収対策が望まれる。

歳出削減と同時に自主財源の確保は益々重要な課題となっており、行政の効率化に努め将来を展望した計画的な行政運営によって健全財政の維持を図ることを期待する。

3 特別会計

令和3年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,088,510,370	1,121,874,923	△ 33,364,553
	下水道事業	462,672,858	545,770,463	△ 83,097,605
	介護保険(事業)	895,166,207	863,312,688	31,853,519
	介護保険(サービス)	552,070,090	523,946,659	28,123,431
	後期高齢者医療	119,962,995	118,677,039	1,285,956
	簡易水道事業	279,226,804	233,234,534	45,992,270
	計	3,397,609,324	3,406,816,306	△ 9,206,982
歳出	国民健康保険事業	1,085,096,791	1,101,500,328	△ 16,403,537
	下水道事業	462,511,858	545,770,463	△ 83,258,605
	介護保険(事業)	867,320,519	832,573,527	34,746,992
	介護保険(サービス)	552,031,704	523,943,838	28,087,866
	後期高齢者医療	119,376,617	118,071,761	1,304,856
	簡易水道事業	223,952,907	206,654,326	17,298,581
	計	3,310,290,396	3,328,514,243	△ 18,223,847
差引残高		87,318,928	78,302,063	9,016,865

令和3年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,088,510,370	65,990,556	6.1
下水道事業	462,672,858	288,386,048	62.3
介護保険(保険事業)	895,166,207	165,680,450	18.5
介護保険(サービス)	552,070,090	217,345,000	39.4
後期高齢者医療	119,962,995	35,055,976	29.2
簡易水道事業	279,226,804	24,696,000	8.8
計	3,397,609,324	797,154,030	23.5

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,191,113,000円に対し、調定額1,108,788,185円、収入済額が1,088,510,370円で、不納欠損額2,131,951円を差引くと収入未済額は18,145,864円となった。予算現額に対する収入割合は91.4%、調定額に対する収入割合は98.2%となり、収入済額は前年度に比べ33,364,553円の減となった。

収入未済額18,145,864円の内訳は、全額が国民健康保険税18,145,864円(現年度課税分6,357,119円、滞納繰越分11,788,745円)である。不納欠損額2,131,951円は、前年度(1,669,609円)に比べ462,342円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額	現年度分	6,357,119	7,410,319	8,091,266
	滞納繰越分	11,788,745	18,198,436	24,345,881
	計	18,145,864	25,608,755	32,437,147
不納欠損額		2,131,951	1,669,609	5,304,533
前年度収納未済額に対する割合		8.3	5.1	12.6
				3.9

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,191,113,000円に対し、支出済額は1,085,096,791円で91.1%の執行率である。不用額106,016,209円は、主に保険給付費97,652,134円、保健事業費4,478,758円、総務費1,357,347円、予備費1,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,101,500,328円)に比べ16,403,537円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費641,550,866円、国民健康保険事業費納付金415,317,000円、保健事業費17,116,242円、諸支出金3,593,521円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年増減額
療養諸費	560,306,980	580,651,086	△ 20,344,106
高額療養費	76,534,743	86,065,792	△ 9,531,049
移送費	0	0	0
出産育児諸費	4,229,143	4,815,780	△ 586,637
葬祭諸費	480,000	390,000	90,000
計	641,550,866	671,922,658	△ 30,371,792

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,230世帯(前年度1,274世帯)、被保険者数は2,310人(前年度2,403人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,088,510,370円、歳出1,085,096,791円で、前年度に比べ歳入は3.0%、歳出は1.5%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は3,413,579円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、令和3年度の収納率は94.1%(現年度分98.0%、滞納繰越分44.8%)で、収入未済額は18,145,864円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ284,068円減の65,990,556円となっている。歳出では、保険給付費641,550,866円で前年度より30,371,792円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2)下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額527,778,000円に対し、調定額は467,681,458円、収入済額が462,672,858円で、収入未済額は5,008,600円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金227,020円、使用料及び手数料4,781,580円となっている。これは前年度の収入未済額(6,728,210円)に比べ1,719,610円の減となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	1,235,730	1,008,710	0	227,020	81.6
令和2年度	2,135,700	1,330,710	0	804,990	62.3
前年度比較	△ 899,970	△ 322,000	0	△ 577,970	19.3

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	87,635,480	82,853,900	0	4,781,580	94.5
令和2年度	90,137,060	84,213,840	0	5,923,220	93.4
前年度比較	△ 2,501,580	△ 1,359,940	0	△ 1,141,640	1.1

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額527,778,000円に対し、支出済額462,511,858円で87.6%の執行率であり、不用額は15,147,142円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費105,078,790円、公共下水道事業費64,978,032円、公債費は元金及び利子の償還金292,395,736円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入462,672,858円、歳出462,511,858円で、前年度に比べ歳入は15.2%の減、歳出は、15.3%の減で歳入歳出差引額は161,000円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、調定額、収入額はほぼ前年度同額であるが、収入未済額は前年度(5,923,220円)に比べ1,141,640円の減となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額888,761,000円に対し、調定額899,282,117円、収入済額895,166,207円で収入未済額は4,115,910円となった。予算現額に対する収入割合は100.7%、調定額に対する収入割合は99.5%となり、収入済額は前年度に比べ31,853,519円の増となった。収入未済額の内訳は介護保険料4,115,910円(現年度分204,500円、滞納繰越分3,911,410円)であった。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	204,500	182,100
	滞納繰越分	3,911,410	4,405,910
	計	4,115,910	4,588,010

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額888,761,000円に対し、支出済額は867,320,519円で97.6%の執行率であり、不用額は21,440,481円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費671,576,701円、介護予防サービス給付費14,413,008円、特定入所者介護サービス給付費43,892,681円、高額介護サービス等費17,804,020円などである。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額605,787,000円に対し、調定額552,856,790円、収入済額552,070,090円で、収入未済額は786,700円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入226,335,834円、居宅介護サービス費収入37,198,207円、施設介護サービス利用料収入50,022,710円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料690,600円、短期入所生活介護利用料70,160円、施設介護サービス利用料25,940円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額605,787,000円に対し、支出済額は552,031,704円で執行率91.1%となり、不用額は53,755,296円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費441,593,878円、居宅サービス事業費93,287,798円、居宅介護支援事業費17,150,028円である。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入895,166,207円、歳出867,320,519円で、前年度に比べ歳入は3.7%増、歳出は4.2%増となり、歳入歳出差引額は27,845,688円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が163,731,800円で、収入未済額は4,115,910円である。収入未済額は減少しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は165,680,450円で前年度より1,756,550円増加している。歳出では、保険給付費が751,284,775円で前年度より28,745,638円増加しているが、高齢化が進む中、今後増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入552,070,090円、歳出552,031,704円で、前年度に比べ歳入、歳出共に5.4%増となり、歳入歳出差引額は38,386円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が334,385,331円で前年度より16,127,372円増加し、繰入金が217,345,000円で前年度より16,860,000円増加し、歳出ではサービス事業費が552,031,704円で前年度より28,087,866円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5) 後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額121,717,000円に対し、調定額120,304,625円、収入済額119,962,995円、不納欠損額は0円で、収入未済額は555,830円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は35,055,976円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	158,159	134,040	24,119
	滞納繰越分	397,671	1,063,931	△ 666,260
	計	555,830	1,197,971	△ 642,141

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額121,717,000円に対し、支出済額119,376,617円で98.1%の執行率となり、不用額は2,340,383円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金119,305,642円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入119,962,995円、歳出119,376,617円で、前年度に比べ歳入、歳出共に1.1%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は586,378円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より642,141円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金35,055,976円は、前年度より407,125円減少している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が119,305,642円で、支出済額のほとんどを占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額282,092,000円に対し、調定額280,127,664円、収入済額279,226,804円、不納欠損額0円で、収入未済額は900,860円となった。収入未済額はすべて使用料である。また、本年度事業に係る下水道事業特別会計からの繰入金は24,696,000円であった。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	218,910	217,450	1,460
	滞納繰越分	681,950	745,890	△ 63,940
	計	900,860	963,340	△ 62,480

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額282,092,000円に対し、支出済額223,952,907円で79.4%の執行率となり、不用額は13,039,093円となった。執行内容の主なものは、総務費の一般管理費と維持管理費68,866,087円、簡易水道事業費153,824,860円である。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入279,226,804円、歳出223,952,907円で、歳入歳出差引額は55,273,897円の黒字である。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が900,860円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後更なる健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	59,317,102	△ 75,148	59,241,954
	普通財産		39,764,271	67,178	39,831,449
	計		99,081,373	△ 7,970	99,073,403
建物	行政財産	㎡	130,992	1,566	132,558
	普通財産		14,810	△ 205	14,605
	計		145,802	1,361	147,163
有価証券(株券)		円	1,100,000	0	1,100,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 乗用車3台、貨物車4台、軽四輪車1台、ショベルローダ1台、ロールベアラー1台、
カーフフィーダー1台、哺乳瓶洗浄機1台

減少した物 スノーモービル1台

令和3年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和3年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年7月26日まで

3. 審査の手続

令和3年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき、運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿等と照合した結果、誤りはないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認められた。

①令和3年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	32,330,500	0	32,330,500
2 財政調整基金	1,778,180,405	△ 237,598,508	1,540,581,897
3 土地開発基金	43,950,942	5,331,705	49,282,647
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	846,681,127	△ 44,340,330	802,340,797
7 福祉基金	146,508,429	△ 16,801,390	129,707,039
8 町営住宅整備基金	655,717,342	△ 98,667,704	557,049,638
9 町有施設整備基金	251,032,304	36,368,462	287,400,766
10 介護給付費準備基金	159,789,770	19,616,759	179,406,529
11 学校教育施設整備基金	132,998,460	△ 5,773,973	127,224,487
12 地域交通対策基金	152,310,924	△ 9,869,098	142,441,826
13 地域文化振興基金	90,337,520	△ 1,361,885	88,975,635
14 森林環境譲与税基金	32,628,200	17,670,655	50,298,855
15 標茶町新型コロナウイルス感染症対策基金	36,106,344	1,720,838	37,827,182
16 標茶ふるさと寄附基金	46,176,000	67,374,000	113,550,000
合 計	4,407,848,666	△ 266,330,469	4,141,518,197

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年 度	基金数	年度末残高	年 度	基金数	年度末残高
平成17年度	14	2,545,944	平成26年度	13	3,454,758
平成18年度	14	2,594,778	平成27年度	13	4,189,059
平成19年度	14	2,605,852	平成28年度	13	4,263,667
平成20年度	15	2,659,908	平成29年度	13	4,255,731
平成21年度	14	2,737,967	平成30年度	13	4,374,472
平成22年度	14	2,923,031	令和元年度	14	4,354,607
平成23年度	14	2,962,762	令和2年度	16	4,407,848
平成24年度	13	3,160,452	令和3年度	16	4,141,518
平成25年度	13	3,338,277			

令和3年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の対象

令和3年度標茶町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく、町長から提出された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率及びこれらの算定基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

2. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年7月26日まで

3. 審査の手続

審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果及び意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分		算 定 比 率			基準(令和3年度)	
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引 (A)-(B)	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	14.32	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	19.32	30.00
	実質公債費比率	8.7	8.7	0.0	25.0	35.0
	将来負担比率	55.0	27.7	27.3	350.0	
資金不足比率	病院事業会計	—	—	—	20	
	上水道会計	—	—	—	20	
	下水道事業特別会計	—	—	—	20	
	簡易水道事業特別会計	—	—	—	20	

注) 1 実質赤字比率は、実質赤字が発生していないため「—」と表示

2 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示

3 資金不足比率は、資金不足比額が発生していないため「—」と表示

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率については、一般会計等の実質的な赤字額（実質赤字額）が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和3年度決算において、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質的な赤字額はいずれも発生していないため実質赤字比率は算定されない。

一般会計等の実質収支について、持続可能な行財政構造の確立のためには、実質収支が安定し黒字であることが不可欠である。

算式等

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率については、すべての会計の実質的な赤字額（連結実質赤字額）が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和3年度決算においては、いずれの会計においても実質収支は黒字であり実質的な赤字額、また資金不足額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されない。

算式等

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、一般会計が負担しなければならない実質的な借入返済金（公債費）や特別会計等の借入返済金などが標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。（過去3ヵ年の平均値）。18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられる。

過去には、厳しい町の経済情勢を踏まえ、国の政策に呼応して、より多くの公共投資などを積極的に実施、その財源として町債を活用してきた結果比率が上昇した時期もあったが、令和3年度決算においては8.7%となり前年度（8.7%）で差し引き0.0%となっている。引き続き比率が上昇しないよう公債費負担の適正化を進めていく必要がある。

算式等

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率については、一般会計等が負担しなければならない実質的な負債が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す比率であり、これらの負債が将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和3年度決算においては55.0%となり前年度(27.7%)より27.3ポイント増加しているがこれは地方債残高、債務負担行為の支出予定額などの償還が増加し、充当可能基金残高が減少したことによるもの。今後とも、有利な起債の効果的な活用を図るなど将来的な財政負担に十分留意した財政運営を求める。

算式等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

※将来負担額とは、地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額

(5) 資金不足比率

資金不足比率については、公営企業ごとに算出するもので、それぞれ資金不足額(赤字額)が、その会計の事業規模(営業収益の額－受託工事収益の額)に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。資金不足額とは、法適用公営企業会計では、流動負債から流動資産を引いた額を基本として算出される。平成21年度からは、資金不足比率が20%を超えた会計は経営健全化計画の策定が義務づけられることとなった。

令和3年度決算においては、病院事業、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業のいずれにおいても資金不足額は発生していない。

算式等

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$